

3 サンプルングとデータの基本特性

標本抽出・調査実施からデータ作成までの工程は中央調査社に委託しておこなった。概要はつぎのとおり。

対象： 日本国内に居住する 1926～1975 年生まれの日本国民（ただし下記を参照）

標本抽出法： 層化 2 段無作為抽出法

標本サイズ： 10,000 人

調査法： 訪問留置法

実査時期： 2004 年 1 月～2 月

調査票： 対象者のうち 1926～1955 年生まれ（2003 年 12 月 31 日現在で 48 歳以上）の者には「中高年調査票」、1956～1975 年生まれ（2003 年 12 月 31 日現在で 47 歳以下）の者には「若年調査票」を使用して回答を求めた（両調査票のちがいについては「2 調査票の構造」を参照）

以下では、サンプルング、調査実施状況、回収されたデータの特性について報告する。

3-1 サンプルング

1) 母集団と抽出確率

母集団は、日本国内（ただし調査困難な島嶼部をのぞく）に居住する個人で、つぎの条件の両方に該当する者である。

1. 1926～1975 年生まれ（2003 年 12 月 31 日現在で 28～77 歳）であること
2. 住民基本台帳または選挙人名簿に登録されていること

住民基本台帳や選挙人名簿に登録されているのは日本国籍を持つ者に限られているので、2 番目の条件により、外国人は母集団から除外されていることになる。総務省統計局「人口推計」によれば、2003 年 10 月時点の 28～77 歳人口のうち日本国籍を持つ者は 98.9%を占めている。

計画標本の規模は 10,000 人とし、すべての個体の抽出確率が等しくなるようにサンプルングをおこなう。上記母集団の人口は 81,246,828 人（2003 年 3 月 31 日、住民基本台帳にもとづく推計）なので、抽出確率は $10000/81246828 = 0.0123\%$ である

つぎの方法で層化 2 段無作為抽出をおこなった。

2) 第1次抽出

まず、国勢調査で使用される「基本単位区」を利用して、調査すべき「地点」を抽出した。これが第1次の抽出である。

- 全国の47都道府県のそれぞれについて、(1) 政令指定市と東京都特別区部、(2) 人口10万以上の市、(3) 人口10万未満の市、(4) 町村、という4種類の地域に分類して、計153の「層」をえた。
- 2003年3月31日時点の調査対象年齢層(28～77歳)の人口(住民基本台帳に基づいて中央調査社が推計)に基づいて、これらの各層から抽出すべき人数を割り当てた。
- 1地点からおよそ19名を抽出できるように、各層から抽出すべき地点数を割り当てた。結果として、583地点を抽出することになった。この際、各層に割り当てられた人数に応じて、1地点から抽出する人数を多少増減させるように調整した。ただし各地点から抽出する人数は、なるべく各層内で等しくなるようにした。この結果、1地点からの抽出人数は、最小で9人、最大で20人となった。
- 各層から、基本単位区を、その層に割り当てられた地点数だけ抽出した。153の層のそれぞれの人口を抽出すべき地点数で割って抽出間隔を求め、等間隔抽出によって、当該番目の者がふくまれる基本単位区を抽出した。

第1次抽出の結果、583の基本単位区を抽出した。各層に割り当てた人数と地点数を表3-1に示す。

3) 第2次抽出

つぎに、抽出された各地点の居住者の台帳(住民基本台帳または選挙人名簿)によって、割り当てられた人数を等間隔抽出法で抽出した。これが第2次の抽出である。

- 抽出された各基本単位区をふくむ自治体に住民基本台帳の閲覧を申請した。住民基本台帳の閲覧が認められない場合には、選挙人名簿の閲覧を申請した。
- 奈良県内の3地点(「10万以上の市」にあたる2自治体、本来抽出すべき個体数は合計48人)で、住民基本台帳・選挙人名簿の両方の閲覧許可が出なかった。やむをえず、これら3地点とおなじ層に属する自治体から3地点を抽出して代替することにした。
- 台帳を閲覧し、当該の基本単位区にあたる地域から、等間隔抽出によって、割り当てられた人数を抽出した。最初の1人はあらかじめランダムに選択しておいた番号による抽出、2人め以降は11人間隔での抽出である。
- 基本単位区は非常にせまい区画であるため、終端に達してもまだ抽出すべき人数を抽出しきれていないことがある。そのときは、隣接する基本単位区に抽出

表 3-1 層別計画標本

都道府県	市町村の分類				計
	14 大都市*	人口 10 万 以上の市	人口 10 万 未満の市	町村	
北海道	147 (8)	134 (7)	71 (4)	103 (6)	455 (25)
青森県		57 (3)	20 (1)	42 (3)	119 (7)
岩手県		22 (2)	46 (3)	43 (3)	111 (8)
宮城県	76 (4)	9 (1)	34 (2)	62 (4)	181 (11)
秋田県		25 (2)	28 (2)	42 (3)	95 (7)
山形県		27 (2)	42 (3)	27 (2)	96 (7)
福島県		85 (5)	21 (2)	57 (3)	163 (10)
茨城県		71 (4)	70 (4)	92 (5)	233 (13)
栃木県		60 (3)	43 (3)	53 (3)	156 (9)
群馬県		71 (4)	26 (2)	61 (4)	158 (10)
埼玉県	83 (5)	272 (14)	126 (7)	75 (4)	556 (30)
千葉県	72 (4)	273 (14)	85 (5)	49 (3)	479 (26)
東京都	665 (34)	254 (13)	50 (3)	9 (1)	978 (51)
神奈川県	383 (20)	250 (13)	27 (2)	31 (2)	691 (37)
新潟県		66 (4)	63 (4)	64 (4)	193 (12)
富山県		39 (2)	23 (2)	27 (2)	89 (6)
石川県		43 (3)	20 (1)	29 (2)	92 (6)
福井県		19 (1)	23 (2)	21 (2)	63 (5)
山梨県		15 (1)	22 (2)	32 (2)	69 (5)
長野県		61 (4)	51 (3)	59 (3)	171 (10)
岐阜県		62 (4)	55 (3)	47 (3)	164 (10)
静岡県		176 (9)	58 (3)	65 (4)	299 (16)
愛知県	169 (9)	202 (11)	94 (5)	85 (5)	550 (30)
三重県		68 (4)	34 (2)	44 (3)	146 (9)
滋賀県		39 (2)	22 (2)	41 (3)	102 (7)
京都府	109 (6)	15 (1)	52 (3)	25 (2)	201 (12)
大阪府	202 (11)	405 (21)	69 (4)	18 (1)	694 (37)
兵庫県	118 (6)	208 (11)	52 (3)	61 (4)	439 (24)
奈良県		48 (3)	34 (2)	32 (2)	114 (7)
和歌山県		31 (2)	21 (2)	33 (2)	85 (6)
鳥取県		21 (2)	9 (1)	17 (1)	47 (4)
島根県		11 (1)	23 (2)	24 (2)	58 (5)
岡山県		82 (5)	30 (2)	40 (2)	152 (9)
広島県	87 (5)	57 (3)	36 (2)	44 (3)	224 (13)
山口県		74 (4)	22 (2)	25 (2)	121 (8)
徳島県		21 (2)	13 (1)	31 (2)	65 (5)
香川県		26 (2)	25 (2)	30 (2)	81 (6)
愛媛県		56 (3)	28 (2)	33 (2)	117 (7)
高知県		26 (2)	18 (1)	20 (1)	64 (4)
福岡県	180 (9)	37 (2)	84 (5)	85 (5)	386 (21)
佐賀県		12 (1)	22 (2)	32 (2)	66 (5)
長崎県		51 (3)	22 (2)	43 (3)	116 (8)
熊本県		58 (3)	25 (2)	59 (3)	142 (8)
大分県		44 (3)	27 (2)	25 (2)	96 (7)
宮崎県		44 (3)	18 (1)	29 (2)	91 (6)
鹿児島県		41 (3)	37 (2)	58 (3)	136 (8)
沖縄県		39 (2)	29 (2)	28 (2)	96 (6)
合計	2291 (121)	3807 (214)	1850 (119)	2052 (129)	10000 (583)

注：抽出人数（地点数）を示す。*：政令指定市と東京都特別区部。

範囲を延長して、等間隔抽出を続けた。

- 各地点からは、割り当てられた人数（正規対象）に加えて、2人の「予備対象」も抽出した。予備対象は、特定の理由（後述）によって正規対象の調査ができなかった場合にだけ調査の対象にする。

これらの作業は2003年11月から2004年1月にかけておこなった。583地点のうち、住民基本台帳を使用したのは553地点、選挙人名簿を使用したのは30地点であった。

3-2 調査実施

2004年1月5日ごろに、中央調査社から各正規対象者の自宅あてに調査協力依頼の葉書を発送した。

その後、実際の調査に先立って、中央調査社の調査員に対する説明会をおこなった。この説明会は、1月8日から14日にかけて、福岡・広島・大阪・名古屋・東京・仙台・札幌でおこなった。それぞれの会場には、NFRJ03実行委員会からすくなくともひとりの委員が出席した。

実際の調査は、2004年1月から2月にかけて、訪問留置法によって実施した。中央調査社の調査員が、台帳に記載されていた対象者住所を訪問し、調査の趣旨を説明したうえで、調査票を預けて対象者本人に記入してもらい、後日回収する方法である。調査員が訪問したときに対象者が不在だった場合には、日時をかえてすくなくとも4度は訪問する。無事調査できた場合は、調査員は、調査票回収時に、対象者本人が記入したかどうか、記入もれはないか、あきらかな間違いはないかなど、簡単な点検をおこなう。

対象者が調査不能だった場合は、次のように処理する。

- 転居・死亡・身体的理由による調査不能の場合：
 - 可能であれば、代わりに予備対象を調査する。
 - 予備対象は各地点に2人ずつしか抽出していないので、人数が足りなくて予備対象を使えないことがありうる。そのときは、そのまま調査不能とし、「欠票調査票」を作成する。
 - 予備対象を訪問／調査依頼して、結果として調査不能になったときは、もとの正規対象について「欠票調査票」を作成する。
- その他の理由（拒否・不在など）による調査不能の場合：
 - 予備対象を使用せず、「欠票調査票」を作成する。

「欠票調査票」には、調査地点と性別・年齢など台帳からわかる基本属性のほか、調査不能となった理由やそのときの状況などを記録する。このデータは、回収票のデータとは別に電子化されたデータ・セットとなる。予備対象の調査が成功裡に終わった場合には、正規対象の記録は、回収票・欠票のどちらのデータ・セットにもものこらない。この場合に

は、正規対象の属性も調査不能理由も記録されないことに注意されたい。また予備対象が回収できなかった場合には、予備対象についての記録は（調査員が接触したかどうかもふくめて）残らない。

3-3 回収状況とデータ特性

全 10,000 票のうち、回収票が 6,302 票（うち正規対象 5,963 票、予備対象 339 票）、欠票が 3,698 票（調査票自体は回収されたものの、その後のクリーニングで無効票と判断されたものをふくむ）であった。回収率は 63%である。欠票 3,698 票の原因の内訳は、「拒否」がいちばん多く 67%、ついで「一時不在」が 17%であり、これらふたつだけで欠票原因の 8 割以上を占めている（表 3-2）。

表 3-2 欠票の原因

欠票原因	人数	%
拒否	2484	67.2
一時不在	638	17.3
転居	170	4.6
長期不在	98	2.7
住所不明	94	2.5
記入不備	50	1.4
入院中・入所中	46	1.2
病気、ケガ、聴力・言語障害	43	1.2
対象者違い	42	1.1
死亡	7	0.2
痴呆・理解力なし	6	0.2
クリーニング段階での欠票	4	0.1
その他	16	0.4
合計	3698	100.0

都道府県別にみると、青森県・岩手県・奈良県・山口県で回収率が 58%以下となっており、全体の回収率（63%）を 5 ポイント以上下回っている。一方、新潟県・富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・滋賀県・鳥取県・島根県・香川県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県では回収率が 68%以上となっており、全体の回収率を 5 ポイント以上上回っている（表 3-3）。

都市規模別に回収率をみると、人口 10 万人未満の市や町村では 67%程度なのに対して、人口 10 万人以上の市や東京都特別区部では 60%程度と低い（表 3-4）。DID（人口集中地区）区分でみると、人口集中地区では回収率は 61%なのに対して、それ以外の地区では 67%と高くなる（表 3-5）。

表 3-3 都道府県別回収状況

都道府県	標本	欠票	回収票		回収率 (%)
			正規	予備	
北海道	455	152	290	13	66.6
青森県	119	55	61	3	53.8
岩手県	111	49	57	5	55.9
宮城県	181	72	100	9	60.2
秋田県	95	31	62	2	67.4
山形県	96	31	57	8	67.7
福島県	163	64	95	4	60.7
茨城県	233	78	149	6	66.5
栃木県	156	52	95	9	66.7
群馬県	158	58	94	6	63.3
埼玉県	556	214	329	13	61.5
千葉県	479	193	268	18	59.7
東京都	978	380	571	27	61.1
神奈川県	691	281	384	26	59.3
新潟県	193	57	129	7	70.5
富山県	89	25	63	1	71.9
石川県	92	28	62	2	69.6
福井県	63	13	49	1	79.4
山梨県	69	24	41	4	65.2
長野県	171	54	113	4	68.4
岐阜県	164	45	112	7	72.6
静岡県	299	114	180	5	61.9
愛知県	550	185	351	14	66.4
三重県	146	59	85	2	59.6
滋賀県	102	30	67	5	70.6
京都府	201	84	107	10	58.2
大阪府	694	286	384	24	58.8
兵庫県	439	172	258	9	60.8
奈良県	114	49	60	5	57.0
和歌山県	85	32	50	3	62.4
鳥取県	47	14	30	3	70.2
島根県	58	17	40	1	70.7
岡山県	152	55	87	10	63.8
広島県	224	77	143	4	65.6
山口県	121	53	60	8	56.2
徳島県	65	23	38	4	64.6
香川県	81	12	62	7	85.2
愛媛県	117	47	67	3	59.8
高知県	64	24	38	2	62.5
福岡県	386	162	204	20	58.0
佐賀県	66	23	41	2	65.2
長崎県	116	45	67	4	61.2
熊本県	142	54	85	3	62.0
大分県	96	30	62	4	68.7
宮崎県	91	25	61	5	72.5
鹿児島県	136	40	91	5	70.6
沖縄県	96	30	64	2	68.7
合計	10000	3698	5963	339	63.0

表 3-4 都市規模別回収状況

都市規模	標本	欠票	回収票		回収率 (%)
			正規	予備	
14 大都市	2291	912	1299	80	60.2
10 万人以上の市	3807	1499	2186	122	60.6
10 万人未満の市	1850	613	1158	79	66.9
町村	2052	674	1320	58	67.2
合計	10000	3698	5963	339	63.0

表 3-5 DID 区分別回収状況

DID 区分	標本	欠票	回収票		回収率 (%)
			正規	予備	
人口集中地区	7060	2729	4094	237	61.3
人口集中地区以外	2940	969	1869	102	67.0
合計	10000	3698	5963	339	63.0

表 3-6 性別構成比の母集団からのずれ

性別	構成比 (%)		基準値 (P)*	差 (p-P)
	標本	回収票 (p)		
男性	49.8	47.1	49.1	-2.1
女性	50.3	52.9	50.9	2.1
合計	100.0	100.0	100.0	0.0

* : 2003 年 10 月 1 日「推計人口」(総務省統計局) 確定値 (外国人をのぞく) による構成比 (%)。

表 3-7 性別・コーホート別回収状況

出生年	年齢*	標本	欠票	回収票		回収率 (%)
				正規	予備	
【男性】						
1971~75	28~32	536	250	273	13	53.4
1966~70	33~37	482	213	257	12	55.8
1961~65	38~42	495	209	278	8	57.8
1956~60	43~47	476	201	263	12	57.8
1951~55	48~52	568	243	308	17	57.2
1946~50	53~57	681	291	376	14	57.3
1941~45	58~62	556	211	328	17	62.1
1936~40	63~67	492	157	320	15	68.1
1931~35	68~72	474	162	287	25	65.8
1926~30	73~77	215	72	134	9	66.5
合計		4975	2009	2824	142	59.6
%		100.0	40.4	56.8	2.9	
【女性】						
1971~75	28~32	530	191	323	16	64.0
1966~70	33~37	518	164	333	21	68.3
1961~65	38~42	512	127	361	24	75.2
1956~60	43~47	474	144	306	24	69.6
1951~55	48~52	588	224	345	19	61.9
1946~50	53~57	680	272	383	25	60.0
1941~45	58~62	580	178	381	21	69.3
1936~40	63~67	452	154	276	22	65.9
1931~35	68~72	399	129	254	16	67.7
1926~30	73~77	292	106	177	9	63.7
合計		5025	1689	3139	197	66.4
%		100.0	33.6	62.5	3.9	

*: 2003 年 12 月 31 日時点の満年齢

男性の回収率は 59.6%、女性の回収率は 66.4%となっており、女性のほうが回収率が高い。この結果、回収票の性別構成比は、母集団にくらべて 2 ポイント程度女性にかたよっている（表 3-6）。サンプリング段階の性別構成は母集団にほぼ等しいので、この性別構成のずれは回収率の男女差によるものである。

男性の回収率は、1946 年以降生まれのコーホートでは、57%程度かそれ以下と低い。1940 年以前生まれのコーホートでは、回収率は 65%をこえて高くなる（表 3-7）。結果として、男性のコーホート別構成比は、母集団にくらべて、若年層で過少、高齢層で過多になっている。ただし母集団との構成比のちがいは 2.5 ポイント程度であり、大きいものではない（表 3-8）。

女性の場合、回収率と年齢との関係は、男性の場合のような直線的なものではなく、2 箇所をピークを持つ M 字型のものである。女性の回収率は、1961～65 年生まれコーホート（調査時 40 歳前後）で 75%、1941～45 年生まれコーホート（調査時 60 歳前後）で 69%と高い。これに対して、これらの中間にあたる 1946～55 年生まれコーホート（調査時 50～55 歳前後）で 60%程度と低くなっている（表 3-7）。結果として、女性のコーホート別構成比は、40 歳前後と 60 歳前後の二箇所を過多となっている。また、最高齢の 1926～30 年生まれコーホートは、サンプリングの段階で過少になっている。ただしいずれも母集団との構成比のちがいは 2 ポイント程度であり、大きいものではない（表 3-8）。

表 3-8 男女別コーホート構成比の母集団からのずれ

出生年	年齢*	構成比(%)		基準値 (P)**	差 (p-P)
		標本	回収票 (p)		
【男性】					
1971～75	28～32	10.8	9.6	12.0	-2.4
1966～70	33～37	9.7	9.1	11.5	-2.4
1961～65	38～42	9.9	9.6	9.9	-0.2
1956～60	43～47	9.6	9.3	9.5	-0.3
1951～55	48～52	11.4	11.0	10.4	0.5
1946～50	53～57	13.7	13.1	13.4	-0.2
1941～45	58～62	11.2	11.6	9.9	1.8
1936～40	63～67	9.9	11.3	9.2	2.1
1931～35	68～72	9.5	10.5	8.1	2.5
1926～30	73～77	4.3	4.8	6.2	-1.4
合計		100.0	100.0	100.0	0.0
【女性】					
1971～75	28～32	10.5	10.2	11.3	-1.1
1966～70	33～37	10.3	10.6	10.9	-0.3
1961～65	38～42	10.2	11.5	9.4	2.2
1956～60	43～47	9.4	9.9	9.1	0.8
1951～55	48～52	11.7	10.9	10.1	0.8
1946～50	53～57	13.5	12.2	13.1	-0.9
1941～45	58～62	11.5	12.1	10.0	2.0
1936～40	63～67	9.0	8.9	9.6	-0.7
1931～35	68～72	7.9	8.1	9.0	-0.9
1926～30	73～77	5.8	5.6	7.6	-2.0
合計		100.0	100.0	100.0	0.0

*: 2003 年 12 月 31 日時点の満年齢

** : 2003 年 10 月 1 日「推計人口」（総務省統計局）確定値（外国人をのぞく）による構成比（%）。

回収票について婚姻状況の母集団とのずれをみたのが表 3-9 である。男女とも、すべての年齢層で、有配偶率が母集団よりも高くなっている。表右端の「S.E.」は、無限母集団からの単純無作為抽出を仮定して標本比率（%）の確率分布を正規分布で近似する場合の標準偏差になっている。標本比率と母比率との差の絶対値 $|p-P|$ を S.E. を 1.96 倍したものと比較すれば、母集団とのずれが偶然に起こりうる範囲のものなのか、それともなんらかの系統的な偏りかはたらいだ結果なのかを判断する目安が得られる。表 3-9 の場合、多くの年齢層では、ずれは偶然の範囲内のものといえそうである。しかし男性の 30 代前半・40 代・60 代前半と、女性の 30 代・50 代前半・60 代後半・75～77 歳層においては、偶然に起こりうる範囲を逸脱したずれが起こっている。特に男性 30～34 歳層においては有配偶率は母集団より 10 ポイント高く、女性の 75～77 歳層においては 19 ポイント高い。これらの層においては、無配偶の対象者からの回収を抑制するなんらかの問題があった可能性が高い。

表 3-9 性別・年齢別婚姻上の地位の母集団からのずれ

調査時 年齢	有配偶	死別	離別	未婚	合計 (n)	有配偶% (p)	基準値* (P)	差 (p-P)	S.E.
【男性】									
28～29	46	1	2	57	106	43.4	38.5	4.9	4.7
30～34	187	0	8	93	288	64.9	54.8	10.1	2.9
35～39	211	0	11	62	284	74.3	70.5	3.8	2.7
40～44	232	0	10	29	271	85.6	77.3	8.3	2.5
45～49	251	2	15	21	289	86.9	80.1	6.8	2.4
50～54	311	9	15	27	362	85.9	83.5	2.4	2.0
55～59	311	10	15	19	355	87.6	87.0	0.6	1.8
60～64	328	8	11	4	351	93.4	88.5	4.9	1.7
65～69	303	23	9	5	340	89.1	88.7	0.4	1.7
70～74	229	17	8	2	256	89.5	87.3	2.2	2.1
75～77	54	7	1	1	63	85.7	84.5	1.2	4.6
合計	2463	77	105	320	2965	83.1			
%	83.1%	2.6	3.5	10.8	100.0				
【女性】									
28～29	73	0	5	51	129	56.6	54.2	2.4	4.4
30～34	273	0	17	70	360	75.8	68.8	7.0	2.4
35～39	305	2	18	29	354	86.2	79.8	6.4	2.1
40～44	302	3	33	21	359	84.1	83.9	0.2	1.9
45～49	298	4	27	9	338	88.2	84.4	3.8	2.0
50～54	346	12	17	10	385	89.9	83.1	6.8	1.9
55～59	316	25	26	14	381	82.9	81.1	1.8	2.0
60～64	297	54	22	13	386	76.9	76.5	0.4	2.2
65～69	228	62	6	9	305	74.8	68.6	6.2	2.7
70～74	148	80	8	4	240	61.7	56.8	4.9	3.2
75～77	61	34	2	1	98	62.2	43.0	19.2	5.0
合計	2647	276	181	231	3335	79.4			
%	79.4	8.3	5.4	6.9	100.0				

S.E. = $\sqrt{P(100-P)/n}$

*: 2000 年「国勢調査」の当該年齢層（外国人・不詳を除く）の有配偶率

表 3-10 は、就業状況について、回収票と母集団とのずれをみたものである。男性については、就業者が 40 代で過多になっており、逆に 60 代後半から 70 代前半で過少になっ

ている。女性については、就業者が40代後半で過多になっており、30代や50代後半以降で過少になっている。これは、就業率の高い年齢層で就業者を多く、就業率の低い年齢層で就業者を少なく回収していることにあたっている。結果として、NFRJ03データの女性の就業率には、いわゆる「M字型曲線」が母集団よりも鮮明にみられることになる。

表 3-10 性別・年齢別就業状況の母集団からのずれ

調査時 年齢	従業	休業	無職	未就職	合計 (n)	就業率 (p)*	基準値 (P)**	差 (p-P)	S.E.
【男性】									
28～29	100	0	4	2	106	94.3			
30～34	266	0	20	2	288	92.4	92.9	-0.6	1.5
35～39	271	1	12	0	284	95.8	94.4	1.4	1.4
40～44	260	3	8	0	271	97.0	94.7	2.3	1.4
45～49	277	2	10	0	289	96.5	93.9	2.7	1.4
50～54	326	8	27	1	362	92.3	92.6	-0.4	1.4
55～59	323	2	30	0	355	91.5	89.2	2.4	1.6
60～64	230	3	116	2	351	66.4	65.8	0.5	2.5
65～69	143	3	190	4	340	42.9	48.8	-5.9	2.7
70～74	61	1	186	7	255	24.3	33.4	-9.1	3.0
75～77	13	0	48	2	63	20.6			
合計	2270	23	651	20	2964	77.4			
%	76.6	0.8	22.0	0.7	100.0				
【女性】									
28～29	74	3	52	0	129	59.7			
30～34	186	8	159	7	360	53.9	56.8	-2.9	2.6
35～39	191	8	142	12	353	56.4	61.1	-4.7	2.6
40～44	242	3	99	15	359	68.2	69.4	-1.2	2.4
45～49	257	1	62	17	337	76.6	71.5	5.1	2.5
50～54	264	3	95	24	386	69.2	67.0	2.2	2.4
55～59	213	4	116	48	381	57.0	58.3	-1.3	2.5
60～64	146	2	192	46	386	38.3	39.5	-1.2	2.5
65～69	63	4	175	61	303	22.1	25.8	-3.7	2.5
70～74	33	1	144	62	240	14.2	16.9	-2.7	2.4
75～77	5	1	60	32	98	6.1			
合計	1674	38	1296	324	3332	51.4			
%	50.2	1.1	38.9	9.7	100.0				

S. E. = $\sqrt{P(100-P)/n}$

*: 従業と休業の合計

** : 2002年「就業構造基本調査」(総務省統計局)の当該年齢層の就業率

表 3-11 は、学歴について、回収票と母集団とのずれをみたものである。男女とも、最高齢の1926～30年生まれコーホートをのぞいて、義務教育卒が過少である。大学/院卒は、男性では、最高齢の1926～30年生まれコーホート以外で過多になっている。特に1956～65年生まれ、1936～40年生まれのコーホートでは、母集団比率よりも5ポイント以上高い。これに対して女性のほうは、年齢層によって大学/院卒が過少の場合と過多の場合がある。また、ずれの程度は最大でも2.7ポイントであり、それほど大きなものではない。

表 3-11 性別・出生コーホート別学歴構成の母集団からのずれ

出生年	年齢*	義務教育 (p)	中等教育 **	短大/高専+	大学/院(q)	合計	基準値**		差	
							義務教育卒 (P)	大学/院卒 (Q)	p-P	q-Q
【男性】										
1971~75	28~32	3.2	59.4	3.5	33.9	283	8.3	31.5	-5.1	2.4
1966~70	33~37	3.4	54.1	4.5	38.1	268	8.2	33.3	-4.8	4.8
1961~65	38~42	3.2	51.4	2.5	43.0	284	7.2	35.6	-4.0	7.4
1956~60	43~47	4.7	46.7	5.8	42.7	274	9.2	36.8	-4.5	5.9
1951~55	48~52	10.2	51.2	6.5	32.1	324	16.3	29.3	-6.1	2.8
1946~50	53~57	14.8	52.5	7.8	24.9	385	22.1	23.9	-7.3	1.0
1941~45	58~62	28.9	44.9	4.7	21.6	343	31.3	18.7	-2.4	2.9
1936~40	63~67	29.0	45.4	4.8	20.9	335	37.6	15.4	-8.6	5.5
1931~35	68~72	40.1	39.8	3.2	16.8	309	44.1	13.9	-4.0	2.9
1926~30	73~77	51.8	32.4	7.2	8.6	139	46.8	9.8	5.0	-1.2
合計		17.7	48.5	5.0	28.7	100.0				
人数		522	1429	148	845	2944				
【女性】										
1971~75	28~32	2.4	57.3	24.8	15.5	335	5.7	17.0	-3.3	-1.5
1966~70	33~37	2.3	61.0	23.2	13.6	354	5.5	14.0	-3.2	-0.4
1961~65	38~42	1.6	58.4	26.4	13.6	382	4.9	13.0	-3.3	0.6
1956~60	43~47	3.0	60.4	24.4	12.2	328	7.0	13.1	-4.0	-0.9
1951~55	48~52	8.0	58.7	21.3	11.9	361	14.4	9.2	-6.4	2.7
1946~50	53~57	11.6	65.5	15.5	7.4	406	22.0	6.1	-10.4	1.3
1941~45	58~62	31.0	56.7	8.1	4.3	397	34.0	4.1	-3.0	0.2
1936~40	63~67	33.1	57.4	6.4	3.0	296	43.3	2.7	-10.2	0.3
1931~35	68~72	48.1	45.8	3.8	2.3	264	48.2	1.9	-0.1	0.4
1926~30	73~77	54.8	39.8	5.4	0.0	186	51.4	1.2	3.4	-1.2
合計		16.9	57.3	16.8	9.0	100.0				
人数		558	1897	557	297	3309				

*: 2003年12月31日時点の満年齢。

**：新制高等学校（新制各種専門学校へ進学したケースをふくむ）、旧制中学校等。

+: 新制短大・高専、旧制高校・専門学校等。

++：2000年「国勢調査」（総務省統計局）の5歳刻み年齢層データを3年後にそのままスライドさせた。在学者を含めない数値。

3-4 NFRJ98 との比較

5年前のNFRJ98の回収率は66.5%であった。NFRJ03の回収率はこれよりも3%以上下がっている。もともと計画標本がNFRJ98（10,500人）よりも5%程度小さいので、データとして利用可能なケース数は6,302であり、NFRJ98（6,985ケース）の90%程度の規模のデータとなる。

NFRJ98と今回のNFRJ03調査の間には、サンプリングの際の層化の方法にちがいがあった。NFRJ98のサンプリングの際には、地域について都道府県×4種類の地域分類による層化をおこなうと同時に、性別と出生コーホートについても層化をおこなっていた。NFRJ03のサンプリングの際には、性別と出生コーホートについて層化をおこなわず、地域についてだけ層化をおこなっている。このため、NFRJ03データの性別・出生年構成には、回収率のちがいによるかたよりだけでなく、標本抽出時のランダムな誤差をふくむことになる。結果としては、5年刻みの出生コーホートの構成比に最大で2.5ポイントの

差が出ている程度（表 3-8）であり、極端なずれは出なかった。

NFRJ03 では男性の回収率が 60%、女性の回収率が 66%と、女性のほうが高い回収率を示している。NFRJ98 では、男性の回収率は 64%、女性の回収率は 69%であったが、それにくらべると、男女差がすこし大きくなっている。また、出生コーホート別構成比の母集団からのずれも、NFRJ98 データにくらべてすこし大きくなっている。

都道府県別回収率（表 3-3）の最低は 53.8%（青森県）、最高は 85.2%（香川県）であり、NFRJ98（53.4%から 85.5%）と同様におおきくばらついている。NFRJ98 調査では、都道府県別の回収率は、埼玉・東京・大阪などの太平洋側大都市圏で 53~55%と非常に低く、山形・福井・島根などの日本海側で 82~85%と非常に高くなっていた。今回の NFRJ03 調査では、埼玉・東京・大阪は全体の平均回収率よりすこし低い程度（58~61%）となっており、これらの都道府県での回収率の低さは改善されている。一方、山形・福井・島根は、回収率 67~79%と、やはりかなり高くなっている。

NFRJ03 データは、国勢調査データにくらべて、有配偶率が高い。これは NFRJ98 データと同様の傾向である。特に 30 代前半の男性と 75~77 歳層の女性では、このずれは非常に大きなものになっている（表 3-9）。

NFRJ03 データは、就業構造基本調査データにくらべて、高齢層の就業率が低い（表 3-10）。これも NFRJ98 データと同様の傾向である。

NFRJ03 データは、国勢調査データにくらべて、義務教育学歴の者の比率が低い。また、特に男性においては、大学・大学院学歴の者の比率が高くなる傾向がある（表 3-11）。これも NFRJ98 データと同様の傾向である。